



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6334 URL http://www.meiji-kikai.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当 (氏名) 榎 隆 TEL 03-5295-3511
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,489	21.8	224	38.4	220	33.3	182	38.3
29年3月期第2四半期	2,866	5.7	162	—	165	—	131	197.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 213百万円 (178.5%) 29年3月期第2四半期 76百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	16.02	—
29年3月期第2四半期	11.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	7,525	2,248	29.9	197.46
29年3月期	5,714	2,057	36.0	180.68

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,248百万円 29年3月期 2,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,712	32.3	727	93.4	720	84.6	513	47.0	45.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	11,402,636株	29年3月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	14,200株	29年3月期	14,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	11,388,436株	29年3月期2Q	11,388,436株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）における我が国経済は、設備投資の増勢、企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、個人消費は緩やかに持ち直すにとどまり、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、米国経済は政策への期待感もあり個人消費や雇用者数が増加するなど堅調に推移し、また、欧州経済も景気回復が継続しましたが、各国の経済・通商政策の動向や新興国経済の減速懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当社グループの関連業界の状況は、産業機械関連事業におきましては、工場設備の老朽化に伴う機器の更新や、コストダウン及び省力化のための設備投資意欲、また業界再編の動きの活発化などを背景に、受注・売上とも堅調な推移が見られました。また、プラントエンジニアリングにおけるプラント工事案件（以下「プラントエンジニアリング案件」という。）等の採算管理の徹底などにより、利益向上についても順調に推移いたしました。

また、太陽光関連事業におきましては、本年4月に施行された改正FIT法の業界全体に与える影響が懸念されるなか、当社はこれまでのEPC事業（「設計・調達・建設を一貫して行う事業」以下同じ。）に加え、本年新たに参入したディベロップ事業（「一般投資家向けの投資商品としての太陽光発電設備区画分譲販売」以下同じ。）では、第2四半期から本格販売が開始されました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き受注・売上拡大のために積極的な営業活動を展開及びCS（顧客満足）を追求するとともに、事業計画に基づく下記の重点施策を積極的に取り組み、「企業価値の向上」「継続的成長基盤の確立」に向けた取り組みに注力してまいりました。

- ①プラントエンジニアリング案件等の採算管理の徹底の継続による利益拡大。
- ②飼料、製粉業界で培ってきたプラントエンジニアリングのノウハウを新たな分野にも活かした新市場への進出。
- ③商社を通じた当社ブランド機械及びプラント技術の東南アジア等を中心とした海外展開に向けた人材育成と企業のグローバル化。
- ④時代ニーズを的確に捉えた「IoT」（Internet of Things）に係るソフト・ハードの両面におけるIoT関連の人材育成及び開発。
- ⑤太陽光ディベロップ事業の拡大による収益向上。
- ⑥不動産事業における越谷工場跡地の有効活用の具現化。
- ⑦今後の成長戦略としての事業拡大等を見据えたM&A等の検討及び実施。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,489百万円（前年同四半期比21.8%増）と伸長し、営業利益は224百万円（前年同四半期比38.4%増）、経常利益は220百万円（前年同四半期比33.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は182百万円（前年同四半期比38.3%増）となり、前年同四半期に比べ増収増益と堅調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格の引き下げにより、6月には各社業務用小麦粉の価格改定を実施しており、消費者の節約志向の継続を背景とした販売競争が一段と激しさを増している模様であります。このようななか、設備の老朽化に伴う機器の更新や、コストダウン及び省力化のための設備投資動向に動きが見られました。

また、飼料業界は、為替や原材料であるとうもろこし、大豆等の価格の影響を受けやすい業界であり、今後の飼料業界各社の業績も為替や原材料価格の推移に左右されることが予想されます。飼料メーカー各社の販売競争が激化するなか、競争力強化のためのコストダウンを目的とした工場集約化を含む業界再編の動きが引き続き活発化しております。

このような状況のなかで、売上高につきましては、プラントエンジニアリング案件として製粉・飼料をはじめ、需要が増加しているそば粉・米粉などの各種プラント設備工事ほか、新たにリサイクル業界において粉砕品塩ビ選別設備、これに加え、主力製品のロール機、開袋設備、シフター、精選諸機械等の売上により、売上高は1,731百万円（前年同四半期比9%減）となりました。損益面に関しましては、プラントエンジニアリング案件等の採算管理の徹底などにより、営業利益110百万円（前年同四半期比31.2%増）と前年同四半期に比べ、利益面では大きく改善いたしました。

今後の産業機械関連事業につきましては、既存市場はもとより、今般の株式会社柳原製粉機の連結子会社化によるシナジーとして販路拡大と開発等の具現化、ならびに、現在、同社は海外から小型製粉機の引き合いもあることから、東南アジアを中心とした海外販売の推進、また、プラントエンジニアリングの技術を活かしたバイオマス発電設備、化学品業界などの新たな市場分野への営業展開の強化、さらには、今まで培った粉粒体技術を生かして機

器の開発(機器の小型化・多機能化・用途開発)を推進してまいります。

また、中期的には、当社の機械のIoT化及びプラントにおけるIoTソリューション関連の開発などの諸施策を推進することで、事業拡大を図ってまいります。

〔太陽光関連事業〕

太陽光関連事業につきましては、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度(FIT)の見直しが行われるなかで、本年4月の改正FIT法による行政手続遅延に係る市場全体への影響が懸念されております。

この改正は、今までの設備認定という考え方から、新認定制度では事業者の事業計画や準備状況などをチェックして認定する仕組みになります。安定発電を行える発電システムに加え、土木、施行などシステム周辺の様々な要件を全体的に構築する必要があります。当然電気まわりの種々なノウハウだけでなく、施工からO&M(運用・保守)までの技術・ノウハウも求められます。その上、今回のルールでは長期安定稼働がテーマになっているため、単にメンテナンスを行うだけでなく、発電所を30年以上稼働させる事業体制とビジネス計画が求められます。この点は、社会も要請していることでもあり、EPC事業を得意とする当社にとって、大きなビジネスチャンスと捉えており、メガソーラー(大規模太陽光発電所)分野の市場は、堅調に推移しております。

このようななかで、本年、新事業として本格参入したディベロップ事業を強力に推進し、第1四半期は権利の取得と開発・工事を先行し、第2四半期から本格的な販売を実施いたしました。

この結果、売上高は1,738百万円(前年同四半期比84.4%増)となり、営業利益99百万円(前年同四半期比55%増)と大幅に伸ばいたしました。

今後の太陽光関連事業につきましては、EPC事業においては固定価格買い取り金額の低下に伴い設備投資が減少するなか、低圧及びメガソーラー(高圧、特高)案件や、これに加え、IT企業等が推進する消費電力の自然エネルギー100%活用のニーズに応えるため、工場、倉庫の屋根及びビルの屋上への太陽光パネル設置に当たり、屋根に一切穴をあけない新たな接着架台工法(「エスノンホール」商標登録申請中)を活用したEPC事業を展開してまいります。

また、ディベロップ事業においては、引き続き分譲案件の権利取得と開発・工事を進めるとともに、メガソーラーにおける高圧及び特高案件のSPC(特別目的会社)組成も視野に入れたEPC事業の開発を行なってまいります。さらに、中期的には、遊休地への企画提案や売電に頼らない「自家消費」を目指した提案などの提案型営業を推進してまいります。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は20百万円(前年同四半期比1.6%増)となり、営業利益14百万円(前年同四半期比5.8%増)となりました。

今後、平成28年10月末に閉鎖した越谷工場跡地の賃貸等による有効活用の具現化、ならびに太陽光発電所の中古不動産の仲介など、宅地建物取引業免許や古物商許可免許を活用した不動産関連事業の拡大による安定した収益確保を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産に関する状況

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,525百万円となり、前連結会計年度末に比較して、1,810百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が839百万円、また、太陽光関連事業におけるディベロップ事業の拡大による土地購入費等の増加により仕掛品が1,229百万円と大幅に増加したのに対し、現金及び預金が204百万円、前渡金が196百万円減少したことなどによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は5,276百万円となり、前連結会計年度末に比較して、1,619百万円増加いたしました。これは主に、太陽光関連事業におけるディベロップ事業の拡大による土地購入費等に充てるため短期借入金が1,975百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が608百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は2,248百万円となり、前連結会計年度末に比較して191百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が159百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円増加したのに対し、為替換算調整勘定が3百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ311百万円減少し1,482百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果支出した資金は2,077百万円となりました。これは主に、前受金の増加額235百万円などの収入があったに対して、売上債権の増加額824百万円、たな卸資産の増加額1,232百万円、仕入債務の減少額544百万円などの支出があったためであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の支出した資金は93百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入8百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入7百万円などの収入があったに対し、有形固定資産の取得による支出12百万円、投資有価証券の取得による支出14百万円、その他81百万円(定期預金の預入・払戻の純減少額79百万円等)などの支出があったためであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は1,861百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の純増加額1,896百万円の収入に対して、社債の償還による支出10百万円、配当金の支払19百万円などの支出があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、概ね当初予想どおり進むものと見込んでおり、「平成29年3月期決算短信(平成29年5月9日付)」で公表した予想数値に変更はありません。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高8,712百万円(前期比32.3%増)、営業利益727百万円(前期比93.4%増)、経常利益720百万円(前期比84.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益513百万円(前期比47%増)を予想しております。

また、平成30年3月期の配当につきましては、期末配当4円の増配を見込んでおり、平成29年8月7日付「平成30年3月期(第143期)配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」で公表した配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,829,404	1,625,182
受取手形及び売掛金	1,555,701	2,395,587
商品及び製品	62,543	73,775
仕掛品	213,918	1,443,157
原材料及び貯蔵品	31,076	40,258
前渡金	422,123	225,890
前払費用	8,394	12,928
未収消費税等	—	69,923
繰延税金資産	76,538	76,538
その他	7,290	4,524
貸倒引当金	△1,600	△2,428
流動資産合計	4,205,390	5,965,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,866	125,470
機械装置及び運搬具(純額)	29,509	35,706
土地	926,416	926,416
リース資産(純額)	14,741	14,295
その他(純額)	21,346	24,937
有形固定資産合計	1,121,880	1,126,826
無形固定資産		
その他	54,629	56,885
無形固定資産合計	54,629	56,885
投資その他の資産		
投資有価証券	274,668	332,247
その他	58,060	44,209
投資その他の資産合計	332,729	376,456
固定資産合計	1,509,239	1,560,169
資産合計	5,714,629	7,525,506
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,804	900,498
電子記録債務	566,109	633,293
短期借入金	808,336	2,783,788
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	7,063	6,081
未払法人税等	10,490	48,309
未払費用	18,951	21,601
前受金	23,421	258,720
賞与引当金	52,970	53,311
工事損失引当金	7,926	639
その他	111,335	37,261
流動負債合計	3,125,407	4,743,506

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
固定負債		
長期借入金	76,662	54,165
リース債務	9,869	9,295
退職給付に係る負債	219,877	229,707
資産除去債務	19,698	19,698
繰延税金負債	181,373	196,595
その他	24,075	23,806
固定負債合計	531,556	533,268
負債合計	3,656,963	5,276,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,059	1,414,059
資本剰余金	176,700	176,700
利益剰余金	369,732	529,367
自己株式	△8,941	△8,941
株主資本合計	1,951,550	2,111,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,382	73,946
為替換算調整勘定	66,733	63,599
その他の包括利益累計額合計	106,115	137,546
純資産合計	2,057,666	2,248,731
負債純資産合計	5,714,629	7,525,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,866,140	3,489,994
売上原価	2,336,846	2,846,286
売上総利益	529,294	643,707
販売費及び一般管理費	367,206	419,399
営業利益	162,088	224,308
営業外収益		
受取利息	4,004	599
受取配当金	572	871
投資有価証券売却益	—	1,709
その他	6,309	2,689
営業外収益合計	10,886	5,869
営業外費用		
支払利息	4,501	6,414
持分法による投資損失	3,358	—
その他	—	3,615
営業外費用合計	7,860	10,030
経常利益	165,114	220,147
特別利益		
固定資産売却益	2,699	—
特別利益合計	2,699	—
税金等調整前四半期純利益	167,814	220,147
法人税、住民税及び事業税	35,952	37,736
法人税等合計	35,952	37,736
四半期純利益	131,862	182,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,862	182,411

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	131,862	182,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,904	34,564
為替換算調整勘定	△52,178	△3,133
その他の包括利益合計	△55,083	31,431
四半期包括利益	76,778	213,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,778	213,842
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	167,814	220,147
減価償却費	17,750	18,542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,677	671
受取利息及び受取配当金	△4,577	△1,470
支払利息	4,501	6,414
固定資産売却損益 (△は益)	△2,699	—
持分法による投資損益 (△は益)	3,358	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,709
売上債権の増減額 (△は増加)	610,371	△824,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229,210	△1,232,029
前受金の増減額 (△は減少)	180,793	235,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168,352	△544,748
前渡金の増減額 (△は増加)	19,169	196,233
その他	70,246	△146,490
小計	667,488	△2,073,507
利息及び配当金の受取額	4,577	1,470
利息の支払額	△4,530	△6,427
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,552	921
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,983	△2,077,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,162	△12,944
投資有価証券の取得による支出	—	△14,166
投資有価証券の売却による収入	—	8,083
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7,063
その他	5,084	△81,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,922	△93,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	1,935,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△231,244	△38,890
リース債務の返済による支出	△5,142	△4,572
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	—	△19,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,386	1,861,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,155	△2,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	591,363	△311,567
現金及び現金同等物の期首残高	750,734	1,793,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,342,097	1,482,317

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	太陽光 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,902,857	942,796	20,487	2,886,140	—	2,866,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,902,857	942,796	20,487	2,866,140	—	2,866,140
セグメント利益	84,060	63,961	14,066	162,088	—	162,088

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	太陽光 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,731,080	1,738,096	20,817	3,489,994	—	3,489,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,731,080	1,738,096	20,817	3,489,994	—	3,489,994
セグメント利益	110,289	99,142	14,876	224,308	—	224,308

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。